

<海外情勢>

「激動の世界、取り残される朝鮮半島」

世界は目まぐるしく動いている。米国は世界をリードしながら、中東や東アジアの覇権争いから巧みに撤退し、経済戦争では勝ちを拾おうとしている。米国を横目で見ながら、欧州も中東も東アジアも、新しい世界秩序に向かいつつある。

そんな世界の全体の流れを捉えるには、軸足を一方に置くだけではなく、幅広い視点が必要である。行政調査新聞社には、左右両者の意見を冷静に判断すべき観点も必要だろう。いま日本がどちらに向かい、そしてアジアがどう動いているか、「**もう一つの視点**」として眺めてみたい。

危機的状況にある世界の金融市場

世界の金融市場が終末状態にある。金融危機は数年前から噂になっていたが、まだ本格的な危機に至っていない。だが断崖絶壁に立たされていることは確かだ。

今年（2019年）6月には「**債務(借金)超過のイタリアが欧州全域の市場を崩壊に導く**」という情報が世界を駆けめぐった。ロンドンを拠点にする有名な調査会社のTSロンバード社はイタリアの経済破綻を「**起きるかどうかではなく、いつ起きるかという問題**」と断言。それが「**世界中の株式市場を金融津波が直撃することになる**」と予測している。

かつては欧州最強の銀行と呼ばれ、来年（2020年）には創設150年を迎えるドイツ銀行も危機に瀕している。危険な状況はすでに数年前に表沙汰になり、2015年からは何度か立て直しが試みられてきたが、改善されない。今年7月にはドイツ銀行は投資からほぼ全面撤退し、グループ全体で**18,000人**の人員削減をすることに決めた。日本でもドイツ銀行の中核であるドイツ証券で、**500人の社員の約2割を削減する**という。

ドイツ銀行は世界中で立て直しを計画しているが、展望は不透明だ。ドイツを代表する由緒ある銀行が、今では「**国家の恥**」とまで言われている。ドイツ銀行が破綻すれば、2008年のリーマン・ショックを上回る世界規模の金融クラッシュが起こるだろう。

欧州全域で金融危機が危惧されている中、英国のEU離脱「**ブレグジット**」が行き先不透明だ。英国議会はEU離脱協定案の採決を延期した（10月19日）。

これを受けてジョンソン首相はEUに対し、離脱を来年1月末に延期してほしいと要請、12月12日に総選挙を行おうとしている。解散総選挙に、野党がどう対応するかは分かっていない。ブレグジットの「合意なき離脱」だけは避けようとする動きは強く、英国内には離脱に関してもう一度国民投票をすべきだとの論も高まっている。しかし、メイ前首相やジョンソン現首相は、どうしても離脱したいようだ。おそらく強い意志が離脱に向かわせているのだろう。離脱を希望しているのは女王陛下かもしれない。ブレグジットもまた世界経済を揺るがす原因の一つだ。12月初旬に欧州発の激震が世界を襲う可能性が出てきた。欧州だけではない。

南米ベネズエラの経済危機やアルゼンチンの通貨ペソの下落も予断を許さない。米国との貿易戦争で苦しんでいる中国は、当然ながら危険水域にある。中国は急激に成長した時期があったが、このときに過剰投資が行われ、その債務が莫大な額になった。そこで中国の金融当局が貸し出し制限を行ったのだが、このとき「影の銀行（シャドーバンキング）」が出現し、国家が把握しにくい債務が拡大してしまった。

この結果、現在の中国では「民間債務（企業+家計）」の負債額がGDP（国内総生産）の205%になっている。日本のバブル崩壊時の218%、欧州債務危機の際のスペインの216%に迫る状況だ。中国もまた他の国々同様、いつ破裂しても不思議ではない。

日本デフォルト（債務不履行）の日が近い

他の国の状況を笑っている場合ではない。世界で一番危ないのは日本なのかもしれない。日本の債務（借金）残高は1,200兆円に達している。国民一人あたり1,000万円の借金を抱えている勘定だ。これはGDP比240%と驚異的な数字。しかもその借金が、毎年、どんどん膨らんでいる。「だいじょうぶ、問題はない。なぜなら、日本は世界最大の債権国、カネ貸し国家なのだから」という解説も聞かれる。しかしそれは、貸したカネが返ってくるという甘い見通しでしかない。世界中が借金苦にあえいでいる現状で、貸したカネが返ってくるなど、あり得ないのが当然だ。日本が一番カネを貸している国は米国だ。

日本は米国債を120兆円も抱え、今年6月に中国を抜いて世界最大の「米国債保有国」に返り咲いた。その米国は2,000兆円（20兆ドル）もの国家債務（借金）を抱える世界最大の債務国。日本の米国債が「ただの紙切れ」になる可能性は高い。かつては「日本がデフォルト（国家債務不履行）する」などという笑われたものだが、今では経済学者の金子勝氏や国際情報研究者の原田武夫氏など、多くが口にするようになっている。実際、来年の東京五輪閉幕後に日本が大ピンチを迎え、デフォルトする可能性も十分考えられる。一方、世界最大の借金国・米国は10月15日からFRBが米国債の購入を再開した（FRBとは「連邦準備制度理事会」、日本銀行のような機関）。FRBは今回の米国債購入を「準備金管理」（Reserve Management）と耳あたりのいい言葉で表現している。

米国の金融界全体として余力が落ちているから、国家が資金を注入するというのだ。

しかしこれは、実質的には「量的緩和 (QE)」である。長々と世界の金融市場の話を書いたが、一言で言えば「世界の金融市場は末期的状況にあり、非常に近い将来、金融市場は破綻し世界経済は暗ヤミの中に放り出される」ということだ。それは年内に起きるかもしれない。最初に破綻するのがどこの国か、予測は難しい。欧州のどこかの国か…南米か…米国か…日本か…中国か…。どこの国でも結果は同じだ。どこかがデフォルトし、その数カ月後に別な国が、そして連鎖的にまた別な国が…と続く。最初にどこかが破裂したら、1年後、遅くとも2年後には世界中がクラッシュする。日本がデフォルトしたら、物価はうなぎ上りとなるが、給料も年金も上がらない。上がらないどころか、支給されないこともある。

世の中の枠組みが変わりつつある

危機的状況にあるのは、金融界だけではない。政治の世界も、科学の世界も、宗教の世界も、どこもが壊滅的症候を呈している。金融破綻が起きれば、連鎖的に社会構造の変革が起きる状況だ。世界は今、確かに末期的症状になっている。だがこれは、悪い方向に向かっているのではない。これまで世界に蔓延っていた悪が壊れているのだ。

科学の世界では、特に理系や医学系の常識が壊れつつある。今回ノーベル化学賞を受賞した吉野彰氏の研究にも見られるが、5～10年前の科学的常識は、今や通用しない。医学は特にそうだ。西洋医学は対症療法しかできない。それを治療といって患者を騙していることは、殆どの方が知っている。

クスリの多くは効果がないことや、ワクチンの多くが無意味であることも広まりつつある。風邪ひとつ治療できない医者…腰痛を治すこともできない医者は、存在の意味がない。この先、日本がデフォルトするかどうかは不明だが、医療費負担や介護負担が多額になることは間違いない。今、医療費の多くは3割負担、老人は1割負担だが、債務超過の日本ではやがて**医療費全額負担**ということになる。そうなったら、治療もできない医者に通う人間はいなくなり、効きもしないクスリに頼る人はいなくなる。

濡れ手で粟の製薬業界は、**奈落の底**に落とされる。

政治の世界も激変のときを迎えている。近現代数百年の政治史は、カネ儲けのための政治であり、カネ儲けのための戦争だった。第二次大戦後は、実際に戦争をするとカネがかかりすぎるから、小競り合いしかしなくなった。その代わりに、**兵器・軍備・軍事研究に莫大なカネ**を使うようになり、軍産複合体が暗躍することになった。軍産複合体が暗躍する背後には、覇者の座を米国に明け渡した英国の意思が存在する。軍事・政治のウラ世界に暗躍する「**軍産複合体+英国**」を、まとめて「**軍産**」と表現しよう。軍産は自分たちのカネ儲けのために実に、見事に世界を動かしてきた。

マスコミを完全に操作し、世の中の情報をコントロールしてきた。一般に囁かれている「**コダヤ陰謀論**」なども軍産の作り話だ。軍産がやっている汚れた陰謀を、そっくり「**コダヤ陰謀論**」にすり替え、古代から連綿とつながる闇の組織が動いているなどと不安を増大させているだけだ。ノーベル化学賞受賞の吉野彰氏が「**超現代史**」という言葉を使って説明しているが、世の中を正しく見るためには過去を正確に把握しなければならない。

正史が解れば未来が必然と姿を現すが、偽史を積み重ねていくと、最終的には全てが崩壊してしまう。世界を把握するには、欧州に起きた大航海時代（15世紀～17世紀）以降の流れを知る必要がある。

トランプが作り変える中東の枠組み

10月9日にトルコ軍がシリア北部に怒涛の侵攻を開始した。

トルコ軍がシリアに攻め込んだのは今回が初めてではない。悪名高いIS（イスラム国）掃討のために2016年から2度にわたり大規模な侵攻を行っている。今回のトルコによるシリア侵攻の相手は、ISではない。トルコと敵対しているクルド人である。シリアに展開しているクルド軍は、米軍の支援を受けながらISと戦っていた。米軍の支援を受ける米軍の仲間だから、トルコもシリアもクルドには手を出さなかった。ところが10月7日に、シリア北部に展開していた米軍が突然撤退を開始したのだ。米軍がいなくなったからトルコはシリア北部に進撃を開始し、クルド人を追い詰めた。

米国から見放されたクルドは、ロシアの言うことを聞くしか道がない。そして10月22日にはトルコのエルドアン首相とロシアのプーチン大統領が協議を行い、シリア北部・トルコとの国境地帯に帯状の緩衝地帯を作ることで合意。トルコに近い一帯からクルド人が完全撤退することになった。この地域はロシアによって平安となる見通しとなった。トランプは、始めからこれを見越して米軍を撤退させたのだ。

これまで、米英の力によって不安定にされていた中東が、ロシアによって平和になろうとしている。これまで軍産の力を借りて米国を動かし、中東で大きな顔をしていたイスラエルもロシアに頼るしかなくなった。イスラエルは今、連立政権の樹立を目指し、なんとか国家存亡の危機から脱出しようと模索している。

ロシアや中国と緊密な関係を持つイランは中東の覇者として輝くようになり、**サウジ・UAE・バーレーン**などの親米国家も、やがてイランの側につくだろう。なお火種が残るのは、親イスラエルのエジプトだ。強権政治で国を牛耳るシーシ大統領が今後、イスラム勢力による圧力でどう変わっていくか。また親英のヨルダンも政変の可能性を秘めている。ヨルダンでイスラム革命が勃発し、国王が亡命するような事態があり得ると考えられる。中東の激変は、明らかに米トランプ政権の方針だ。

まもなく米軍はアフガンからも撤退し、中東から米軍は消える。中東と同様に、米軍の撤退により勢力図が激変すると思われるのが東アジアだ。

米中「経済戦争」の裏側

激動期に入った世界で、近未来に重要な地域は東アジア、特に日本と中国だ。

東アジアの未来を見るためにも吉野彰氏（ノーベル化学賞）が語る「超現代史」的な視点が必要だろう。過去から現代を見通していくと、その先の未来が必然として見えてくるといふ論だ。現代中国を理解するためには、大東亜戦争終戦後から今日に至る中国の歴史を大まかにながめる必要がある。それによって中国の近未来が見えてくる。

大東亜戦争が終わった後、中国では熾烈（しれつ）な国共内戦が戦わされた。この戦争が長引けば、中国人民はたくさんの血を流し、武器・兵器商人がもうかる。当時の軍産の狙いは、国共内戦をできるだけ長引かせることだった。

ところが蒋介石と毛沢東は、阿吽（あうん）の呼吸で軍産の意図を理解し、内戦を早期に収束させてしまった。蒋介石と毛沢東は、軍産の苦労を水の泡にしてしまった。軍産の兵器商人たちが中国を敵視する状況は、この歴史からも理解できる。その後の中国は、大間違いの「大躍進政策」、毛沢東の失脚とその後の「文化大革命」、「中ソ対立」を経て鄧小平による「市場経済導入」へと進み、マルクス・レーニン主義とは異質の共産主義国家へと変身する。しかし中国の市場経済は格差を拡大することとなり、中国全土を汚職・賄賂まみれの国にしてしまった。そこで現出したのが習近平の「虎もハエも叩く」汚職撲滅運動である。その汚職撲滅運動の時代に中国内部には、既得権益を守ろうとする動きが強まる。こうした動きを代表した事件が「薄熙来（はくきらい）事件」だった。

薄熙来は重慶市党委書記で、重慶を「独立王国」と呼ばれるほど発展させ、全人代政治局常務委員入り確実とみられていたが、英国人実業家殺害というスキャンダルと汚職が重なり失脚。無期懲役刑となった。これに関して重慶市公安局長の王立軍が米国領事館に逃げ込み、米中間のかけ引きの材料になったこともある。このときに活躍したのが米CIAである。また薄熙来が殺害したとされる実業家は英国MI6（諜報組織）所属だったとの噂が高まり、これに関して中国のナンバー2といわれた王岐山（政治局常務委員）が英国に乗り込み、MI6の部長と会談し、その模様がテレビ中継されたこともあった。

中国の奥深くに、米国や英国が手を回している事が、ここからも理解できる。

（殺害された実業家はMI6のメンバーではないと公表されたが、テレビではMI6部長は諜報関係者だったことを認めた。）今年（2019年）6月以降の香港の「逃亡犯条例改正案」をめぐる騒動は、香港市民が民主化を求めたものではない。

軍産複合体の手先である米CIAや英MI6がカネや人員を手配して起こした騒乱である。目的は香港ではなく、来年1月の台湾総統選と、その後の中国×台湾関係だ。台湾と中国本土を戦争直前状況に迫りやり、武器兵器を売りまくることだ。しかし香港での軍産側の目論見は成功したとはいえないだろう。一方で米国と中国の間には、トランプが仕掛けた「米中貿易戦争」の問題がある。米中貿易戦争は「戦争」という名で呼ばれるが、軍産が暗躍する戦争ではない。

この米中貿易戦争は、互いに傷を負うほど苛烈な戦いである。だがよく見ていくと、トランプと習近平が息を合わせて、馴れ合いのケンカごっこをしているようにも見える。米国と中国が貿易戦争をしている最中に、トランプは宿敵の軍産をいじめ、習近平は敵対する江沢民一派や利権擁護派を叩いている。米中貿易戦争で、米国も中国も経済的な痛手を負っているが、一番痛い思いをしているのは、トランプの敵「軍産」であり、習近平の敵「利権派と言われる上海派」なのだ。

トランプは東アジアから米軍を消し去る

米国のマスコミは100%軍産の支配下にある。米国のマスコミを信じて、その情報を元に記事を書いている日本のマスコミは、ほぼ軍産の掌中にある。マスコミを見ている限り、トランプの本当の思惑は見えない。トランプの米国は、自らも痛手を負いながら中国をいじめているように見えるが、本当は中国の利権派を叩き、習近平中国を強化している。習近平は、国からカネを引っぱっている悪徳企業を潰しにかかっている。それを米中貿易戦争のせいにしてしている。中国は傷つきながらも、ウミを出して健全化を目指している。まもなく中国の不良企業は消えていき、中国は自立できる健全な国に生まれ変わる。トランプが中国の健全化を後押ししている。

トランプは公約として「世界に広げ過ぎた米国の軍事力をできるだけ縮小する」と宣言した。「世界の警察官を辞める」とも言った。中東から米軍を撤退させるのは、トランプの公約通りなのだ。そして間もなくトランプは、欧州との関係を大きく変える。米欧同盟が世界を動かしてきた歴史を根底からひっくり返す。軍産はこれに激しく抵抗し、ウクライナ問題を突きつけているが、もはやトランプの姿勢を変えさせることはできない。

トランプは中東をロシアに委ねた。これから先、間違いなくトランプはアジアから軍を引き上げ、東アジアを中国の手に委ねる。もちろん軍産はこれまで以上に抵抗するだろうが、歴史の潮流を止めることはできない。東アジアを中国に委ねるにあたり、最大の問題は日本である。東アジアは日本抜きでは成立しない。トランプと安倍晋三の関係「ドナルド・シンゾー関係」は「過去最強の日米関係」と表現されてきた。

だが、日米関係を強めることは日中関係をギクシャクさせる。トランプは日本を中国に押しやり、日中同盟強化を画策している。安倍は当初、日米関係だけを重視していたが、トランプに押されて日中関係強化に動き始めた。米軍が東アジアから撤退するのは2025年前後と考えられるが、中東からの撤退のスピードを考えると、もっと早い時期かもしれない。早ければ2023年、2024年には、在韓米軍・在日米軍は姿を消す。

東アジアから米軍は消え、日本と中国がこの地域を引っばる。そして、世界の中心的存在だった米国や欧州に代わり、日本と中国の「東アジア勢」が世界の中心となる。政治だけではない。経済も文化も哲学も芸術も、東アジアが世界の中心になる。

世界全体の動きは、日本と中国が「世界の中で輝く」ように動いている。冷静にながめていけば、それは誰の目にも明らかだ。非常に近い将来…数年以内には、世界は劇的に進化を遂げる。その世界の流れの中で、全く異質な動きを見せているのが朝鮮半島だ。

偽史を積み重ねてきた韓国の未来

世界の潮流を把握するためには、歴史を正確に把握すべきである。未来は正史の上に出現するが、偽史を積み重ねると未来はあやふやなものになる。細部を除き、正史としての朝鮮半島の概史をながめてみよう。

518年間の長きにわたって朝鮮半島を支配していた李氏朝鮮は、明治43年(1910年)に日本に併合された。日本には韓国併合に反対する意見が強かったが、韓国の一部、さらには国際情勢の圧力が韓国併合を促した。そして大東亜戦争の終結とともに、朝鮮半島の新しい歴史が始まった。終戦直前の1945年2月に行われたヤルタ会談で、朝鮮半島は米英中ソの4カ国が信託統治することが決められたが、戦後の米ソ協議は決裂し1948年春には38度線の南に独立国「大韓民国(韓国)」が作られた。

このとき韓国内には激しい主導権争いがあったが、7月末に李承晩が大統領に就任し、8月15日の光復節に大韓民国の樹立が宣言された。翌月(9月)9日にはソ連が後押しして、北朝鮮に金日成首相(この時点では主席ではなく首相)の朝鮮民主主義人民共和国が設立されている。

李承晩は両班(ヤンパン=韓国の特権階級)の家系とされるが、学生運動で投獄され日本の韓国併合後に米国に亡命した政治家。亡命から8年後に、上海で「大韓民国亡命政府」を作り大統領となったが、直後に派閥抗争に敗れて再び米国に亡命。

終戦後の1945年10月に韓国に戻っている。韓国の初代大統領となって4カ月余となった1949年1月に、「韓国は大東亜戦争の『戦勝国』であるから、日本の一部を占領する権利がある」として、大隅諸島・屋久島・種子島を含む九州全域を韓国領土と主張した。



＜李承晩は「戦勝国である韓国は九州を占領できる」と主張した。

この要求が縮小されたものが「李承晩ライン」となり、竹島は韓国領に繰り入れられた。＞

戦前・戦中の韓国は日本に併合されており、韓国が日本と戦ったことなどない。戦後日本を占領していたGHQも連合国も韓国の要求を無視したが、1949年末に李承晩は韓国軍の主力を朝鮮半島南部に結集させ、日本に攻め込むかのような圧力を作った。

直後の1950年6月、北朝鮮軍が38度線を越えて韓国内に侵攻、朝鮮戦争がぼつ発した。この流れを見て「北朝鮮は日本防衛のために朝鮮戦争を起こした」との説が語られることもあるが、それは作り話に過ぎない。北朝鮮の金日成が、ソ連のスターリンの容認と毛沢東の賛同を得て「半島統一」の実力行使に踏み切ったものだ。

李承晩による「戦勝国の韓国」という思想教育は、その後の「反日教育」にも反映され、今日に至っている。また李氏朝鮮時代には両班により、「日本は朝鮮より下等の国」というプロパガンダが広められた。江戸時代に12回にわたり日本に派遣された「朝鮮通信使」たちも、内心では日本文化の成熟度に驚きながらも、本国に帰ると「日本は文明未開発の野蛮国」との報告を重ねていた。このウソのため、明治43年の日韓併合を「下等民族である日本に併合された」という恨みを残すことになった。正史を理解しなかった結果、現実が見えなくなってしまった一つの例でもある。

慰安婦問題を解決するために日韓両政府が合意の下に作った「癒やし財団」は、文在寅大統領によって解散し、その後の日韓は、徴用工問題・自衛隊機レーダー照射事件・フッ素関連物資の輸出規制・GSOMIA（ジースミア＝軍事情報包括保護協定）離脱・ホワイト国際外と際限のない対立関係へと進んでいる。世界は今、激動の時代を迎えている。激動の先にあるのは、世界の中心として東アジアが輝く「新しい時代の到来」である。日韓の対立がその流れに水を差すものとなっていることは間違いない。

激変する朝鮮半島と日本を襲う難民

「世界の警察官を辞める」「米国の軍事力を縮小する」と公約したトランプは、中東から米軍を引き上げ、まもなく東アジアからも在留米軍を撤退させる。軍産は激しく抵抗するだろうから、撤退までにはなお紆余曲折があるだろう。抵抗があっても、それを乗り越えてトランプは米軍を東アジアから引き上げる。東アジアの警察を中国に任せることになる。その計画に沿って、トランプは朝鮮半島問題を中国に丸投げしようとしている。

韓国の意思は一枚岩ではない。韓国内にも北朝鮮との統一に疑問符を持つ人もいる。

また、統一は韓国主体であるべきと考える人も多い。だが文在寅大統領は、北朝鮮主体の統一に前のめりで、中国を統一の後ろ盾にしようと考えている。

では北朝鮮はどうか。北朝鮮の金日成・金正日、そして金正恩は中国を信用していない。信用していないどころか、中国が大嫌いなのだ。この溝は大きい。

トランプは「金正恩は才能がある」「タフな人物である」と、微妙な表現で金正恩を評価している。トランプは軍産を潰そうと考え、軍事的対立から遠ざかろうとしている。こうした状況を考えてみると、米軍による北朝鮮攻撃などあり得ないようにみえる。

米軍が北朝鮮を攻撃する可能性は、実際、非常に少ない。では北朝鮮は安泰だろうか。答えはNOだ。考えて頂きたい。21世紀の今日、金王家による絶対的独裁制などが許されるものなのか。金王家がこのまま何年も何十年も続くことがあるだろうか。

朝鮮半島の統一は、やがて行われるだろう。その「統一」を考えたとき、韓国主体なのか、北朝鮮主体なのかという問題以前に、巨大な世界史の潮流から半島の未来を俯瞰する必要がある。北朝鮮も韓国も、「近世」から近代を飛び越えて「現代」に行ってしまった「異常国家」なのだ。歴史の階段を踏まずに、偽りの国家を作ってしまった。

その矛盾が今、吹き出そうとしている。統一の前に、清算が必要なのだ。韓国内が混乱するのか、北朝鮮で革命が起きるのか、あるいは飢饉や疫病、自然災害なのか分からないが、朝鮮半島が大混乱のつぼに叩きこまれることは火を見るよりも明らかだ。

朝鮮半島の「清算」がない限り、東アジアは輝かない。

非常に近い将来、朝鮮半島は大混乱に陥る。トランプの米国も、習近平の中国も、そしてロシアのプーチンも、それを理解している。案外、安倍晋三も判っているのかもしれない。どの国も半島から遠ざかろうとしている。だが注意してほしい。半島が混乱に陥ったら、膨大な難民が周辺諸国に流出するだろう。

難民たちは生きることで精一杯。法律も道徳も何も持ち合わせていない。

そんな難民がまもなく日本に押し寄せてくる可能性が高い。■